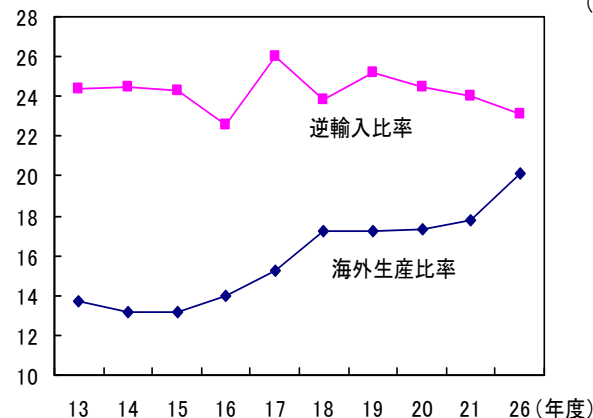


自動車大手による主力車種の逆輸入がもたらすもの ～国内生産の競争力は更に低下、いずれ経常収支にも影響～

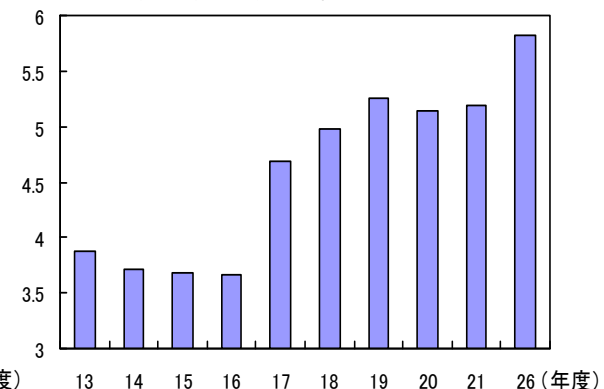
- 大手自動車メーカーが主力車種を国内生産からタイでの生産に切り替え、このほど販売をスタートしようとしている。同社の発表によると、現地調達比率を90%程度まで高めたことでコスト削減に成功、最低価格は100万円を切るとしている。
- それに加えて燃費性能も大幅に改善されるなど、まさに「安くて燃費のよい」車が100万円以下で市場に供給されることになる。消費者からみれば非常に良い話であることは間違いない。
- ただし、懸念されるのは、これによって国内のデフレや空洞化に拍車の掛かる可能性が高いことである。これだけの性能の車をこれだけ安く供給できるのは、タイで部品調達し、タイの安い人件費で生産しているからである。それに太刀打ちしようとするれば、ライバル企業も海外生産にシフトせざるをえなくなる。もしくは、競争力の保てるレベルまで値下げするかのどちらかであろう。いずれにしても、デフレ、空洞化の進行は避けられず、国内の雇用、設備投資は一層冷え込むことになる。
- この動きは自動車だけに限らず、家電などの他業種でも十分に起こりうる。海外でよい部品が調達できるとなれば、企業として逆輸入の戦略を取らない理由は少ないからである。つまり、「アジアの高い成長性」が空洞化のスタートボタンだとすれば、「逆輸入品の増加による国内生産の競争力低下」がダメ押しとなる可能性が高いと考えられる。
- さらに、逆輸入で得た利益を国内に還流させず、現地での再投資に回すサイクルが定着すれば、中長期的には国の経常収支にも大きな影響を及ぼしかねない。今後はこういった動きにも注意が必要とみられる。

(%) 企業の海外生産比率は上昇傾向



※21年度は見込み、26年度は見通し
(出所)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

(%) 国内生産に対する逆輸入の割合も上昇
(本来は国内生産で賄われてもおかしくない)



※21年度は見込み、26年度は見通し
(出所)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」をもとに当社作成